

事務事業名		諸証明発行事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	35 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		地方税法		予算科目 会計 款 項 目 事業	
所属	部課名	総務部税務課		総投入量 (千円) 事業費 人件費 トータルコスト(A)+(B)	
	係名	市民税係	電話 27-3111 内線 154		
	係名				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 各種税務証明書を発行し、証明手数料を徴収する事務。 主な業務は以下のとおり。 窓口での申請 ①申請書を受理、②申請書の記載内容確認・聞き取り・審査、③証明書を発行、④証明手数料を徴収、⑤領収書を発行、⑥調定 郵便での申請 ①申請書を受理、②申請書の記載内容確認・審査、③郵便請求経過処理書を作成、④証明書を発行、⑤証明書と手数料明細書を発送、⑥郵便小為替を現金化、⑦調定 事業費は人件費のみ				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 窓口及び郵便での申請に基づく納税、市・県民税、固定資産税に関する各種税務証明書を発行し、手数料の徴収・調定を行ったが、23年度に限り、東日本大震災に関連した申請に対しては、手数料を徴さない措置を講じた。また、東日本大震災に伴う被害調査に基づき、り災証明書、被災証明書を発行した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 窓口及び郵便での申請に基づく納税、市・県民税、固定資産税に関する各種税務証明書を発行し、証明手数料の徴収・調定を行う。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 各種税務証明書の発行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 各種税務証明関係の証明手数料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ り災証明書、被災証明書の発行件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 各種税務証明書の発行件数	件	イ 各種税務証明関係の証明手数料	千円	ウ り災証明書、被災証明書の発行件数	件
	名称	単位							
	ア 各種税務証明書の発行件数	件							
イ 各種税務証明関係の証明手数料	千円								
ウ り災証明書、被災証明書の発行件数	件								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 各種税務証明書を申請する市民及び法人。 東日本大震災で被災した市民及び法人。 各種税務証明書を適正に発行する。 り災証明書、被災証明書を適正に発行する。 計画的に質の高い行政運営がなされている。 東日本大震災で被災した市民及び法人への支援が適正に行われる。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 各種税務証明書の申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ り災証明書、被災証明書の申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 各種税務証明書の申請者数	人	キ り災証明書、被災証明書の申請者数	人	ク	
	名称	単位							
	カ 各種税務証明書の申請者数	人							
キ り災証明書、被災証明書の申請者数	人								
ク									
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 各種税務証明書の適正な発行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ り災証明書、被災証明書の適正な発行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 各種税務証明書の適正な発行件数	件	シ り災証明書、被災証明書の適正な発行件数	件	ス	
名称	単位								
サ 各種税務証明書の適正な発行件数	件								
シ り災証明書、被災証明書の適正な発行件数	件								
ス									

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費	年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	25	25	26	26	26	26
		延べ業務時間	時間	11,700	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		人件費計 (B)	千円	46,800	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	46,800	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	⑤活動指標	ア	件	13,436	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		イ	千円	2,906	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
ウ		件	17,231						
⑥対象指標	カ	人	13,436	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	キ	人	17,231						
	ク								
⑦成果指標	サ	件	13,436	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	シ	件	17,231						
	ス								

事務事業ID	0040	事務事業名	諸証明発行事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年に地方税法が制定された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	個々のケースに応じた適切な内容の証明発行、また、住民サービスの向上に資する適切な窓口対応、さらに、税務に関する個人情報の漏洩防止等が一層強く求められている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	休日発行への対応や、手数料の免除要件の見直しについての意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ⇒ 行政サービスの提供に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ⇒ 地方税法の規定に基づく証明書発行(納税証明)もあり、市の固有事務である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ⇒ 証明書の交付申請に基づき、必要な事項を証明する事務であるため、対象・意図は適切である。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒ 既に成果が達成されていることから、今後は成果を維持していくことが重要である。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ⇒ 地方公共団体への各種申請、金融機関への融資申請等に使用されており、社会的ニーズは極めて高いため、廃止・休止は困難である。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⇒ 市民の要望に応え、平成16年4月からワンストップでの各種税務証明発行が開始された。また、税務情報の保護の観点からみても統廃合は困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 税務に関する内容は極めて専門的であるとともに、個人情報の漏洩防止のためにも正職員以外の職員が事務を取り扱うことは困難である。また、申請内容によっては申請者からの聞き取りに時間を要する場合があるなど、証明事項によっては所要時間にばらつきがあるため、業務時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒ 証明に要する費用負担については、申請者から証明手数料を徴収しているため、受益者負担は公平・公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。</p>																					
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>特になし。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>特になし。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	総務部税務課長	
-------	---------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>1日当たり約60枚の証明書を発行し、年額では338万円程度の収入である。</p> <p>1枚当りの金額については、手数料条例で規定されており、他課の手数料との整合が考慮されている。</p> <p>H23は罹災証明等、震災に係る諸証明についても適切に発行された。全般的に適切な事務執行がなされている。</p>																					
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>現状どおり継続して事業を実施する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
